

東京都地域防災計画（震災編）

改定方針（案）

令和4（2022）年5月25日

東京都防災会議

目次

01

改定の基本的な考え方

02

改定のポイント

03

重点施策と今後の対策の方向性の検討手順

04

改定計画に盛り込むべき主な対策の方向性

05

検討体制とスケジュール

東京都地域防災計画（震災編）改定方針（案）

01 改定の基本的な考え方

新たな被害想定で明らかになる震災リスクから、都民の命とくらしを守るため、今後、東京の総力を挙げて防災対策を進める上での羅針盤となる地域防災計画を改定

- 改定にあたっては、現在の計画に定めている取組の進捗状況を評価・総括することが重要
- これに加え、近年の社会環境の変化等も踏まえた、新たな被害想定で明らかになる被害の様相を浮き彫りにし、今後、計画に盛り込むべき新たな取組を整理
- より一層、実効性ある計画へと改定できるよう、本方針は、庁内はもとより、区市町村、各関係機関が共通認識のもと、改定に向けた検討の方向性を共有するためのもの
- 検討内容やスケジュールは、「未来の東京」戦略や都市強靱化プロジェクト（仮称）など、他計画等と十分に整合
- なお、検討にあたっては、避難所運営など過去の災害での課題等も踏まえ、女性や要配慮者など、多様な主体の意見が十分反映できる検討体制を構築

対象とする地震

【主に区部・多摩の被害想定】

- 首都直下地震（プレート内地震）：**都心南部直下地震、多摩東部直下地震**（M7.3）
- 海溝型地震：**大正関東地震**（M8クラス）など
- 活断層で発生する地震：**立川断層帯地震**（M7.4）

【主に島しょ部の被害想定】

- 海溝型地震：**南海トラフ巨大地震** M9クラス

東京都地域防災計画（震災編）改定方針（案）

02 改定のポイント

計画の改定にあたっては、以下の3つのポイントを踏まえ、各主体と連携した検討体制を構築して議論を深めるとともに、防災会議委員等からの多様な意見を、計画の修正に適切に反映

3つの改定ポイント	具体的方針・動向
新たな減災目標の設定による対策の加速化	世界一安全・安心な都市の実現に向け、予防・応急・復旧の観点から、概ね10年後に達成すべき減災目標を新たに設定し、防災対策を加速化
新たな課題への的確な対応	高層住宅居住者の増加や通信依存の増大、テレワークの進展など社会環境の変化等に伴う新たな防災上の課題を整理し、対応策を具体化
被害像の共通認識による実効性ある対策の推進	発災後の時間軸に沿った震災シナリオを通じて、都民や事業者、関係機関等の各主体間で被害像の共通認識を図り、より実効性のある防災対策を推進



その他改定にあたっての留意点	地域防災計画のデータベース化	計画のデータベース化により、各主体ごとに必要な取組の明確化を図り、迅速な災害対応、都民の理解向上につなげる
	法改正や国の動向反映	災害対策基本法の改正や国の防災計画の修正等を適切に反映

上記のポイントを踏まえ、各局・区市町村・関係機関等と連携のもと、防災会議委員等の意見も踏まえ改定

東京都地域防災計画（震災編）改定方針（案）

03 重点施策と今後の対策の方向性の検討手順

予防・応急・復旧の3つの視点のもと、12の重点施策について、被害想定結果に基づき、発災時に起こり得る被害の様相を踏まえ課題を洗い出し、今後、各防災機関が取り組むべき対策を計画化

3つの視点

<視点1>

予防

～自助・共助・公助の連携による地震に強いまちづくり～

<視点2>

応急

～都民の生命・財産を守るとともに首都機能を守る危機管理の体制づくり～

<視点3>

復旧

～被災者の生活再建を支え、東京を早期に再生する仕組みづくり～

12の重点施策

- ①耐震化・不燃化等のまちづくり
- ②ライフライン（情報・電力・ガス・上下水道等）の確保
- ③交通ネットワークの確保
- ④家庭や地域の防災活動
- ⑤災害応急対策
- ⑥住民の避難・物資調達
- ⑦医療救護・保健等対策
- ⑧住民の生活再建
- ⑨災害廃棄物の円滑な処理
- ⑩帰宅困難者対策
- ⑪マンション防災
- ⑫島しょ地域の防災対策

今後の対策の方向性

以下の手順で整理

この10年の変化

取組状況
社会環境の変化等

起こり得る被害様相

取組の成果、想定リスクから課題を洗い出し

対策の方向性

今後の対策の
方向性を整理

課題を踏まえ
各主体がとるべき行動
を今後、部会等で検討

東京都地域防災計画（震災編）改定方針（案）

04 改定計画に盛り込むべき主な対策の方向性

10年間の取組の進捗や社会環境の変化、発災後の被害様相等を踏まえ課題を整理し、今後の対策を計画化

重点施策	課題	今後の具体化を図るべき対策
①耐震化・不燃化等のまちづくり	・耐震化・不燃化の進展により被害は減少したものの、 未だ甚大な被害の発生 が想定	・ 地震に強いまちづくり（耐震化・不燃化対策等）のさらなる促進 に向けた仕組みづくり
②ライフラインの確保	・復旧が長期化した場合、 生活再建や復旧・復興へ甚大な影響 ・飛躍的に増大した 通信が途絶した際の企業等への社会的影響 ・停電や通信途絶の長期化に伴う 都民生活への影響	・各種基盤施設の 耐震化の一層の推進 ・ つながる通信基盤 の確保、 早期復旧への事業者との連携 ・停電・通信途絶の長期化を見据えた 態勢整備
③交通ネットワークの確保	・復旧が長期化した場合、 応急対策や復旧・復興へ甚大な影響	・ 緊急輸送ネットワークの強靱化・多重化策の推進 ・被害の早期復旧に向けた 各主体の連携による体制整備
④家庭や地域の防災活動	・地域の防災活動の低下に伴い 自助・共助の担い手の確保が困難 ・高齢者や外国人等の 配慮を必要とする人口が増加	・町会・自治会や職場における 防災機運の醸成 ・家具の転倒防止や災害用備蓄、初期消火等の都民・事業者等による 災害への備えを一層促す方策の展開
⑤災害応急対策	・道路閉塞等により、 応急対策活動が円滑に行えないおそれ ・活動継続に必要な不可欠な 資機材等が不足 するおそれ	・道路状況の把握の迅速化、閉塞した道路の 早期啓開 ・各種災害を踏まえた 応援機関の受入れ態勢の一層の強化
⑥住民の避難・物資調達	・避難者の 安全と良好な生活環境を確保 することが不可欠 ・時々刻々と変化する ニーズ等に応じた物資の提供 が必要	・女性や要配慮者等の 多様な視点を踏まえた避難所運営 ・ 必要な物資が必要なタイミングで届く体制 の充実・強化
⑦医療救護・保健等対策	・ 多数の重症者の搬送や医療提供に支障 をきたすおそれ ・避難生活上のストレスなど、 体調を崩す被災者が増加	・域内外の 医療搬送・提供体制の一層の充実・強化 ・ 震災関連死の抑制に向けた適切な対応
⑧住民の生活再建	・建物被害への対応等、 早期の生活再建に向けた膨大なニーズ ・適切な管理が行われず、トイレ等の 衛生環境が急速に悪化	・デジタル技術を活用した罹災証明の早期発行等、 被災者の早期生活再建策の強化 ・自助・共助・公助一体となった 災害時トイレ確保策の推進
⑨災害廃棄物の円滑な処理	・建物被害は減少したが、なお膨大な量の 災害廃棄物が発生 ・場所やマンパワーの確保など、 都だけでは対応困難	・区市町村や関係機関等と連携した 災害廃棄物を円滑に処理する仕組みづくり の構築
⑩帰宅困難者対策	・一時滞在施設の確保は進展しているが 未だ道半ば ・余震に伴う落下物や延焼火災等、 無理な帰宅は極めて危険	・帰宅困難者の 一斉帰宅を抑制し、安全な場所に留める ための対策の総合的な推進
⑪マンション防災	・ エレベーターの停止や停電等により「陸の孤島化」 のおそれ ・ 自宅で安全に避難生活を送る ためには、事前の備えが不可欠	・エレベーター等の 早期復旧に向けた体制整備 ・地域性も踏まえた マンション防災の取組の充実強化
⑫島しょ地域における防災対策	・津波への避難が遅れた場合、 甚大な人的被害が発生 するおそれ ・物資の搬送手段が限られ、 島民が孤立化 するおそれ	・南海トラフ地震による津波への 避難のさらなる迅速化 ・地域特性を踏まえた 物資の確実な備蓄・調達体制の構築

東京都地域防災計画（震災編）改定方針（案）

05 検討体制とスケジュール

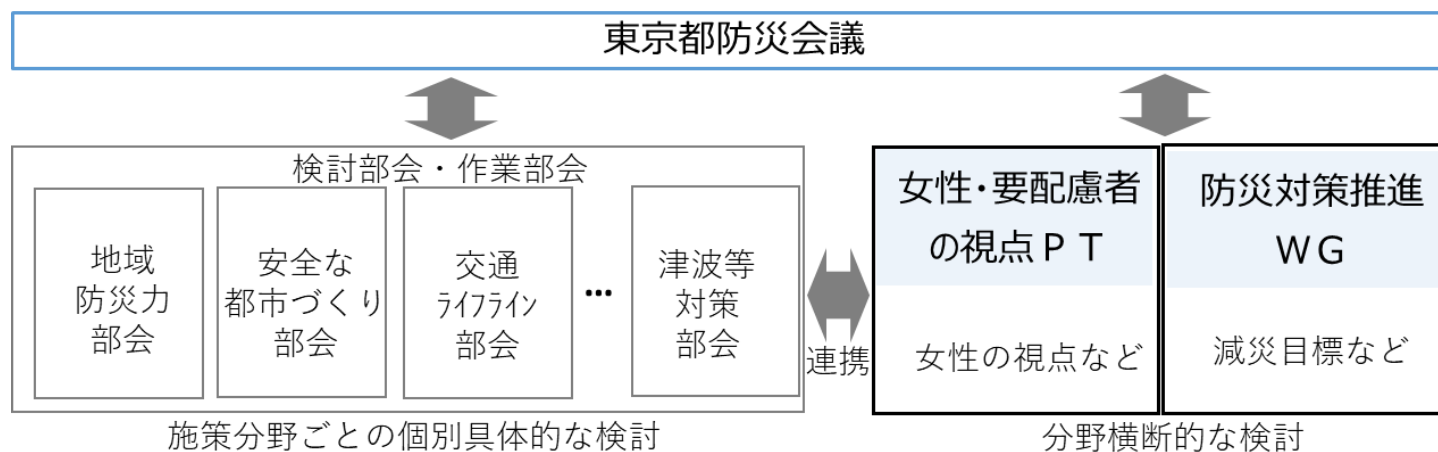
- 地域防災計画の**施策分野ごと**に、関係各局や関係機関、専門家等で構成される**検討部会（部長級）・作業部会（課長級）を設置**し、個別具体的に検討を実施

検討部会

地域防災力向上部会、安全な都市づくり部会、交通・ライフライン部会、応急対応力強化部会、情報通信部会、医療機能確保部会、帰宅困難者対策部会、避難対策部会、物流・備蓄対策部会、住民の安全確保・生活安定部会、津波等対策部会（島しょ防災対策含む）

※部会の運営：部会それぞれに、関係の深い部署による事務局を設置し、各部会特有の課題を主体的に検討

- 減災目標の設定や女性の視点など、分野横断的な課題については、既存の「防災対策推進WG」や「女性・要配慮者の視点PT」を活用して検討



検討スケジュール

- 令和4年5月25日 東京都防災会議にて計画修正の発議
- 令和5年1月下旬 東京都地域防災計画（震災編）修正素案 公表
- 令和5年度早期 東京都地域防災計画（震災編）修正 決定

➡ 計画の修正決定後は、各種防災関連計画、救出救助計画、都政のBCP等を順次見直し